



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CSO 兼 CFO
定時株主総会開催予定日 平成27年12月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山根 太郎
(氏名) 武島 和義
配当支払開始予定日

TEL 06-6359-6721
平成27年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	7,196	4.3	464	△9.4	458	△8.6	322	135.1
26年9月期	6,899	29.8	512	28.0	500	46.9	137	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	20.21	19.26	19.8	11.2	6.5
26年9月期	8.71	7.92	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

※当社は平成26年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年9月期第1四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年9月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	4,140	1,772	42.8	111.12
26年9月期	4,016	1,482	36.9	92.92

(参考) 自己資本 27年9月期 1,772百万円 26年9月期 1,482百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	458	△62	△227	1,856
26年9月期	—	—	—	—

※当社は平成26年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年9月期第1四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年9月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	—	—
27年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	63	19.8	3.9
28年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		18.8	

※当社は平成26年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年9月期第1四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年9月期の配当性向、純資産配当率については記載していません。

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,980	10.2	280	12.1	277	11.6	186	1.2	11.68
通期	8,000	11.2	540	16.3	535	16.8	340	5.5	21.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	15,950,500 株	26年9月期	15,950,500 株
27年9月期	— 株	26年9月期	— 株
27年9月期	15,950,500 株	26年9月期	15,742,097 株

当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年9月期に係る期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成26年7月14日開催の取締役会で、前事業年度において連結子会社であったSANWACOMPANY HUB PTE.LTD.の事業の一時休止を決議いたしました。また、平成26年10月3日付で新たに株式会社アーキナビを設立いたしました。当該子会社は、いずれも小規模であり当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結の範囲から除外しております。そのため、平成27年9月期第1四半期累計期間より非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策などを背景として企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や金利の上昇懸念などの影響による世界的な株式市場の混乱もあり、国内景気を押し下げるリスクを抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き顧客数の増加を図るための施策を重点的に実施することで、事業規模の拡大を図りました。平成27年4月に名古屋ショールームの増床移転により売れ筋商品の拡充や商談スペースを増設し、名古屋を中心とした中部・東海地方での訴求力を強めるとともに、北陸地方の方々にも実際に商品を見ていただける機会を提供してまいりました。

また、商品施策においては、世界的に最も権威のあるデザイン賞の一つである「iF DESIGN AWARD」において、当社オリジナル商品の「スピニング」（洗面ボウル）と「オスポール」（機能門柱）の2商品が受賞、当社のブランディング及び市場認知を促進しました。今後も特色ある商品開発を行い、商品ラインナップを拡充し、お客様の家づくりの自由度を拡げるべく事業展開してまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,196百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は464百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は458百万円（前年同期比8.6%減）、当期純利益は322百万円（前年同期比135.1%増）となりました。

なお、当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績の好調を背景に設備投資や雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、中国経済減速の下振れリスクなど依然として先行き不透明であります。また、円安による原材料のコスト上昇や慢性的な職人不足など厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社は引き続き経営効率を確保しつつショールームの新設やリニューアルを進めていき業績を拡大してまいります。さらに、キッチン・洗面・バス等デザイン性の高い商品では、引き続き特色ある商品開発を継続し、床材や設備部材などでは、利便性や求めやすさを追求するなど、CRM（顧客管理）マーケティングの特性を活かして、多品種な個別商品のカスタマイズ化などをもって、広く顧客を開拓してまいります。

また、アジア企業としては初となるエウロクチャーナ（サローネ国際キッチン見本市）に出展が決定いたしました。この世界最高峰の家具見本市に出展することで、当社のコンセプトである「ミニマリズム」を追求したデザインと「メイド・イン・ジャパン」という高品質を併せ持った商品を開発するメーカーであることを、世界に向けブランディングを行い、単なる求めやすさではなく、顧客の理想とする空間を実現出来る「本物」としての重厚感を演出することにより、ある特定の顧客層だけでなく広いターゲティングを可能にしてまいります。

次期の業績予想は下表のとおりであります。

	平成27年9月期 (当事業年度)		平成28年9月期 (次期の見通し)		前年対比	
	金額①	比率	金額②	比率	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	7,196	100.0	8,000	100.0	803	11.2
営業利益	464	6.5	540	6.8	75	16.3
経常利益	458	6.4	535	6.7	76	16.8
当期純利益	322	4.5	340	4.3	17	5.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ123百万円増加し、4,140百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加157百万円、投資有価証券の増加48百万円、関係会社株式の増加35百万円、関係会社長期貸付金の増加20百万円、土地の減少121百万円、繰延税金資産（流動資産）の減少26百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ167百万円減少し、2,367百万円となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加57百万円、買掛金の増加36百万円、未払消費税等の増加35百万円、未払法人税等の減少136百万円、長期借入金の減少96百万円、1年内償還予定の社債の減少63百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ290百万円増加し、1,772百万円となりました。その要因は、利益剰余金の増加290百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して167百万円増加し、1,856百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は458百万円となりました。これは主に税引前当期純利益496百万円、減価償却費120百万円、仕入債務の増加額36百万円、前受金の増加額32百万円、未払金の増加額32百万円を計上した一方で、法人税等の支払額284百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入330百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出245百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円、投資有価証券の取得による支出48百万円、関係会社株式の取得による支出35百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は227百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出375百万円、社債の償還による支出121百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	258.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 当社は平成26年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年9月期第1四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年9月期以前においてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー関連指標は記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。また、今後の利益配分の基本方針としては、株主への利益の還元と内部留保のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存であります。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を実施することができる旨を定款に定めております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施する所存であります。現時点において毎事業年度における配当の回数についての方針及び具体的な実施時期等は未定であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成27年11月13日に配当予想の修正を発表しましたとおり、前回予想値である1株当たり2円から2円増配し4円となります。これによって、年間配当金は4円（前事業年度から2円の増配）となり、当事業年度の配当性向は19.8%となる予定であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境及び電子商取引をとりいれたビジネスモデルの変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発体制、ショールーム展開を強化するための有効投資に充当してまいります。

なお、次期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）につきましては、期末配当金を4円として予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、住宅業界の変革を通じて社会に豊かさを提供することを経営の基本方針としております。住宅業界は体質が古く、経験に裏付けされた工務主導ですべてが決定されます。工務店やゼネコンなどの作り手に主導権がある現在の住宅業界の体質を、①複雑な流通経路の短縮、②同一条件・同一価格、③商品を通じた新しい価値の提供によって変革させ、建築主が主導権を持つことで顧客満足度を高め、その結果社会に豊かさを提供できるものと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、事業規模の指標としての売上高、収益性の指標としての売上高経常利益率、自己資本の効率的運用の指標としての自己資本当期純利益率であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社においては、建築資材、住宅設備機器のインターネット通信販売を通じて住宅業界の変革をもたらし、建築主の顧客満足度を高めることを中長期的な経営目標としております。

今後においても、積極的な広告宣伝活動を展開することで新規顧客との取引の拡大を目指すとともに、特に設計事務所、工務店に対してはリピート化促進のための販促活動を展開することで、注文件数の安定的な増加を目指してまいります。

また、既存の商品カテゴリーにおいては言うまでもなく、新しい商品カテゴリーにおいても積極的に開発を行うことで、顧客1件当たりの注文金額の拡大を目指します。

併せて、従業員教育、アフターサービス体制の整備を通じて、継続的に顧客サービスの向上に努める所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

当社が属する住宅業界における今後の見通しは厳しく、また、業界内における競争の激化は続くと思われるものの、当社の事業規模に比してこの業界の市場規模は巨大であり、その中において当社はまだまだ認知されているとはいえない存在であることから、収益獲得の余地は大いにあると考えております。

このような状況の中、当社は以下のような取り組みを継続的に推進することで、収益規模の拡大を推進したいと考えております。

①オリジナル商品の拡充

商品アイテムを増加させることで、顧客の商品選択の自由度を高める計画であります。当社でしか取扱いのない商品を増加させるために、輸入品においては当社が日本国内において独占的に販売できる関係を仕入先との間で構築すると共に、国内調達商品においては意匠的に独創性の高い自社開発商品の積極的な投入に取り組む計画であります。加えて製造商品においては世界的な工業賞に積極的に応募することで、デザイン力、商品力の研鑽に努めます。

②価格競争力の追求

インターネット通信販売の強みを生かして、既存の商流、流通を経由しないことによって獲得できる価格競争力を今後も維持したいと考えております。

また、事業者間の競争が激しくなる中、調達価格が低下する可能性が大きく、単一の商品を複数の仕入先で生産できるようにするなど、常にコストダウンや適正な在庫量を意識して業務を推進してまいります。

③知名度の向上

当社は現在、カタログ、ショールーム及びインターネット上ではリスティング広告を軸とした広告展開を行っております。これら広告手法は、購入する商品を特定している顧客に対しては有効ですが、商品をまだ特定できていない潜在顧客に対しては、有効ではないと考えております。今後、これら潜在顧客に対するアプローチの施策として、雑誌、インターネットメディアなどの各種媒体と訴求するコンテンツの組み合わせを最適化するCRM（顧客管理）の促進により認知度、顧客転換率、顧客数リピート率等を向上させてまいります。

④内部管理体制の充実

当社は、平成27年9月末日現在において取締役4名、監査役（社外監査役）3名、従業員73名（臨時雇用者数除く。）という比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。

今後、事業の拡大に応じて必要になる人員を適時に補充し、内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,757	1,856,319
売掛金	380,484	357,321
商品	760,275	756,820
未着商品	24,733	28,961
貯蔵品	28,736	8,587
前渡金	59,007	76,670
前払費用	17,442	22,156
繰延税金資産	72,108	45,226
その他	1,942	1,605
流動資産合計	3,043,488	3,153,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	513,996	521,765
工具、器具及び備品（純額）	48,091	51,688
土地	122,149	749
建設仮勘定	5,344	—
有形固定資産合計	689,581	574,204
無形固定資産		
特許権	622	494
商標権	1,615	2,647
意匠権	832	964
ソフトウェア	35,566	51,157
ソフトウェア仮勘定	12,500	25,000
無形固定資産合計	51,137	80,262
投資その他の資産		
投資有価証券	—	48,000
関係会社株式	0	35,000
関係会社長期貸付金	133,000	153,000
差入保証金	203,265	195,750
繰延税金資産	21,049	24,653
その他	9,313	9,476
貸倒引当金	△133,838	△133,838
投資その他の資産合計	232,790	332,042
固定資産合計	973,508	986,509
資産合計	4,016,997	4,140,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,635	404,222
1年内償還予定の社債	121,000	57,500
1年内返済予定の長期借入金	375,136	396,418
未払金	137,397	138,353
未払費用	32,001	34,205
未払法人税等	177,990	41,623
未払消費税等	32,013	67,712
前受金	248,277	280,757
預り金	3,563	6,930
賞与引当金	40,012	50,522
資産除去債務	5,775	—
その他	12,169	3,538
流動負債合計	1,552,971	1,481,782
固定負債		
社債	137,500	80,000
長期借入金	745,110	648,692
資産除去債務	99,355	157,251
固定負債合計	981,965	885,943
負債合計	2,534,937	2,367,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,652	389,652
資本剰余金		
資本準備金	339,652	339,652
資本剰余金合計	339,652	339,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	752,754	1,043,147
利益剰余金合計	752,754	1,043,147
株主資本合計	1,482,059	1,772,452
純資産合計	1,482,059	1,772,452
負債純資産合計	4,016,997	4,140,178

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,899,685	7,196,690
売上原価		
商品期首たな卸高	755,134	871,682
当期商品仕入高	4,775,673	4,665,569
合計	5,530,807	5,537,251
商品期末たな卸高	871,682	820,723
商品売上原価	4,659,125	4,716,527
売上総利益	2,240,559	2,480,162
販売費及び一般管理費	1,727,793	2,015,710
営業利益	512,766	464,452
営業外収益		
受取利息	3,613	311
受取保険金	—	2,774
物品売却益	1,777	2,552
その他	671	1,303
営業外収益合計	6,061	6,942
営業外費用		
支払利息	13,342	10,207
支払手数料	4,552	3,044
その他	4	56
営業外費用合計	17,898	13,307
経常利益	500,928	458,086
特別利益		
固定資産売却益	768	39,111
保険解約返戻金	25,316	—
特別利益合計	26,084	39,111
特別損失		
固定資産売却損	109	217
減損損失	13,469	—
固定資産除却損	1,685	841
子会社株式評価損	50,095	—
貸倒引当金繰入額	133,000	—
特別損失合計	198,360	1,058
税引前当期純利益	328,652	496,139
法人税、住民税及び事業税	245,527	150,567
法人税等調整額	△53,962	23,277
法人税等合計	191,565	173,844
当期純利益	137,087	322,294

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	346,707	296,707	296,707	645,492	645,492	1,288,908	1,288,908
当期変動額							
新株の発行	42,945	42,945	42,945		—	85,890	85,890
剰余金の配当				△29,826	△29,826	△29,826	△29,826
当期純利益				137,087	137,087	137,087	137,087
当期変動額合計	42,945	42,945	42,945	107,261	107,261	193,151	193,151
当期末残高	389,652	339,652	339,652	752,754	752,754	1,482,059	1,482,059

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	389,652	339,652	339,652	752,754	752,754	1,482,059	1,482,059
当期変動額							
剰余金の配当				△31,901	△31,901	△31,901	△31,901
当期純利益				322,294	322,294	322,294	322,294
当期変動額合計	—	—	—	290,393	290,393	290,393	290,393
当期末残高	389,652	339,652	339,652	1,043,147	1,043,147	1,772,452	1,772,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	496,139
減価償却費	120,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,510
受取利息及び受取配当金	△311
支払利息	10,207
固定資産売却損益 (△は益)	△38,893
固定資産除却損	841
売上債権の増減額 (△は増加)	23,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,586
前受金の増減額 (△は減少)	32,479
未払金の増減額 (△は減少)	32,234
その他	9,736
小計	752,101
利息及び配当金の受取額	311
利息の支払額	△10,136
法人税等の支払額	△284,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△245,761
有形固定資産の売却による収入	330,706
投資有価証券の取得による支出	△48,000
無形固定資産の取得による支出	△52,899
資産除去債務の履行による支出	△9,100
関係会社貸付けによる支出	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△35,000
差入保証金の差入による支出	△6,873
差入保証金の回収による収入	14,328
その他	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△375,136
社債の償還による支出	△121,000
配当金の支払額	△31,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,757
現金及び現金同等物の期末残高	1,856,319

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	92.92円	111.12円
1株当たり当期純利益金額	8.71円	20.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.92円	19.26円

(注) 1. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,482,059	1,772,452
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,482,059	1,772,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,950,500	15,950,500

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,087	322,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,087	322,294
期中平均株式数(株)	15,742,097	15,950,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,575,664	783,670
(うち新株予約権(株))	(1,575,664)	(783,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。